

放課後の児童生徒の居場所事業

自治体名

岩手県遠野市

震災後の地域の状況・仮設住宅数

○仮設住宅：入居戸数 23 戸、入居者数 37 人

○遠野市内への避難者数：個人住宅避難約 56 世帯 128 名。民間賃貸住宅入居 17 世帯 41 名。雇用促進住宅入居 19 世帯 48 名。 合計：約 115 世帯 254 名。

＜取組名＞

～遠野市放課後子ども教室推進事業～

取組概要

実施形態 (該当に○)	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	(連携している団体等・大学の名称)
	○			
実施主体・ 場所等	コーディネーター数	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数)	活動場所
	0	1,450 人	500 回	小学校、地区センターなど

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
					()
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					()
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
	○			○	()
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					()
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					()

＜取組の内容を具体的に記載＞

○放課後子ども教室「綾織教室」の紹介

当市は、市内全小学校区に対し児童館・児童クラブが設置されており、児童が放課後を安全に過ごす環境が整備されている。そのことから、「遠野市放課後子ども教室推進事業」では、放課後の居場所づくりと併せて「家庭学習の習慣化」を目的に掲げ、小学校の教室や地区センターを活用して事業に取り組んでいる。

その中のひとつ、綾織教室では小学校の図工室を借用して教室を実施している。今年度は、小学校との協議によって、算数の学習を重点的に取り組むこととし、小学校が用意した算数ドリルによる学習に全校児童で励んだ。また、学年別で放課後子ども教室に参加する曜日を決め、児童がドリルの問題を解き、学習アドバイザーらが丸付けや学習支援を行った。ドリルを終えた児童の中には、引き続き宿題や自主学習に取り組む子どももあり、意欲的に学習へ向かう姿勢をサポートすることができた。

綾織教室の事例は今年度初めての試みであったが、児童らが宿題や自主学習を意欲的に取り組む様子が見られ、家庭学習の習慣化の一翼を担うことができた。他の放課後子ども教室においても、各学校の意向に沿える体制づくりに今後も努めていきたい。



取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

○沿岸部に隣接する当市は、後方支援活動の拠点となった場所でもあり、また、沿岸被災地からの住民を多く受入れている。発災後から仮設住宅や見なし仮設住宅へ入居している世帯があり、また、現在では市内に住宅を建てて生活している世帯もある。そのため、これまで築いてきた地域のつながりに加え、地域と被災者をつなぐコミュニティの再生が必要となった。

◇住民等からの要望・必要な取組

○児童の放課後の安心安全な居場所が必要であることから、児童館・学校・地区センター等を活用した居場所づくりと、そのなかで子どもたちの家庭学習の習慣化が図られる活動を継続してほしい。

○被災地から転入している子どもたちが、地域とのつながりを持ち、地域の中で健やかに成長できる機会を設けてほしい。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

○小学校：活動場所の提供、実施に係る調整・連絡、児童への参加呼びかけ、児童への指導

○児童館・児童クラブ：活動場所の提供、実施に係る調整・連絡、児童への指導

○地区センター：活動場所の提供、地域住民への周知

○地域ボランティア：学習アドバイザー及び安全管理員として児童らの活動をサポート

○教育委員会：実施主体、企画運営、ボランティア選定、関係機関との連絡調整

◇取組の充実や課題解決のための工夫

○今年度は、再び市内全 11 小学校区に放課後子ども教室を設置した。子ども達の学びを支援するため、地域、学校、行政が連携することにより地域コミュニティの活性が図られ、地域内で子ども達をそだてる機運がより高まった。

○関係機関による情報交換を行い、それぞれが児童の状況を把握し、個に応じた対応ができる体制づくりに配慮した。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

平成 19 年度から市内小学校に対し段階的に放課後子ども教室を実施し、平成 21 年度からは全 11 小学校区において実施している。昨年度は、2つの小学校で実施を見合わせたが、今年度はまた全小学校区で実施しており、放課後の自主的な学習の場として定着している。また、放課後子ども教室を通して、学校・地域・行政のつながり、児童・地域のつながりが生まれ、地域コミュニティの形成にも寄与している。

◇復興に資する内容としての数値的達成の成果

「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用して取り組んでいる3か年で、延べ 36,774 人の児童が家庭学習に意欲的に取り組み、累計 4,170 人の地域住民によるボランティアが学習の支援等を行ってきた。多くの児童と地域住民が「放課後子ども教室」を通じて関わりを持ち、コミュニティの形成が図られた。

◇課題や今後の展望

より充実した放課後子ども教室の体制を構築するには、小学校、児童館・児童クラブ、行政の連携が不可欠である。また、教室スタッフの体制の充実が必要である。よって、事業開始前に関係機関と協議する他、随時、児童に関する情報共有体制、安全管理、実施方針等を確認しながら進めていくとともに、教室スタッフの資質向上の機会を設けていかなければならない。